

事務事業の総点検の実施結果について

1 総点検を実施した趣旨

一層厳しさが増す行財政状況に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、「岩手県集中改革プログラム（H19～H22）」に基づく行財政改革の一環として、すべての事務事業について、ゼロベースからの点検を実施しました。

点検にあたっては、予算事業から内部管理事務等まで、初の試みとして、その業務に係るコストに標準的な人件費を加えたトータルでのコストを把握し、事務事業の必要性を検討するとともに、サービスの質の維持・向上やコスト削減等の観点から、市町村への権限移譲、民間への外部委託・協働等の推進など、最適なサービスの提供主体や提供方法を検討しました。

この点検結果を踏まえ、「いわて希望創造プラン」に基づく政策を着実に推進するため、優先度の低い事務事業の廃止・縮小、類似事務事業の統合・再編等を行い、より緊急性や必要性の高い政策への行財政資源の集中を進めました。

2 点検の結果

(1) 総括的事項

総事務事業数 1,727 事業(平成 19 年 6 月現計)を対象に、平成 22 年度までに取組む改革の方向性を検討しました。

項 目	平成 22 年度までの改革の方向性	左のうち平成 20 年度に取組予定の事業数	平成 20 年度改革効果見込額(百万円)
廃止・終了の方向で検討する事務事業数	1 6 8 事業	1 0 3 事業	3,304
外部委託化に取り組む事務事業数	4 1 事業	3 事業	16
事務事業の統合や再編に取り組む事務事業数	2 1 1 事業	1 3 9 事業	1,054
簡素・効率化に取り組む事務事業数	9 9 9 事業	1 4 7 事業	1,543
その他行財政改革に取り組む事業数	1 2 8 事業	1 2 事業	63
合 計	1,547 事業	404 事業	5,980

注) 効果額は事業費ベースであること。

3 平成 20 年度当初予算における事務事業の総点検の反映状況について

県全体で 1,727 事務事業を対象に総点検を実施し、平成 20 年度当初予算案では、103 事業の廃止・終了、3 事業の外部委託化、139 事業の統合・再編、147 事業の簡素・効率化、その他行財政改革に取り組む事業として 12 事業の合計 404 事業を見直しました。

(1) 廃止・休止事業の主な事業例

予算事業名	改革内容	H19.6 予算における トータルコスト(千円)	平成 20 年度改革 効果見込額(千円)
老人福祉活動推進費(ホームヘルパー養成研修事業)	事業の民間移行により事業を廃止	7,242	7,242
老人保健対策費(保健事業費負担金)	老人保健法の改正に伴い、本事業を廃止し、健康維持・増進のための新規事業を新設	359,254	359,254
中小企業等新事業活動支援事業費補助等	H20 より「いわて希望ファンド」による助成事業により実施することとし、予算事業を廃止	38,000	30,000
生産振興総合対策事業費	環境保全型農業の推進について、環境と共生する産地づくり確立事業に特化	56,062	56,062
特用林産振興対策事業費等	特用林産物の振興を目的した関連事業を廃止し、新規事業に集約	98,901	98,901

(2) 外部委託化に係る主な事業とその効果額

予算事業名	改革内容	H19.6 予算における トータルコスト(千円)	平成 20 年度改革 効果見込額(千円)
いわて環境教育推進事業費	環境学習プログラム及び環境学習広報車による環境学習実施業務を民間委託	11,941	11,941
計量検定費	特定計量器の検定業務及び基準器検定業務を民間委託(正職員 2 名、臨時職員 1 名)	51,815	3,759
指導推進費(農業機械利用総合対策推進費)	農作業安全の意識啓発活動について、外部委託	6,349	118

(3) 統合・再編に係る主な事業とその効果額

予算事業名	改革内容	H19.6 予算における トータルコスト(千円)	平成 20 年度改革 効果見込額(千円)
社会福祉研修所運営費	岩手県立社会福祉研修所を廃止し、社会福祉に関する研修体系を見直し	57,877	36,995
公共職業能力開発費	久慈の建築科(短期)を大船渡に集約し、また二戸の伝統工芸科を廃科	987,007	5,789
地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金等	「ものづくり基盤技術集積促進事業費補助」を統合するとともに、対象事業を効率化	825,558	33,495
食のマーケティング推進事業費	「食の新ビジネスモデル構築事業」、「いわて食育増進事業」を統合し、販路拡大に特化した事業に再編	76,673	16,605

(4) 簡素・効率化に係る主な事業とその効果額

予算事業名	改革内容	H19.6 予算における トータルコスト(千円)	平成 20 年度改革 効果見込額(千円)
県政広報事業	県内向け広報の企画・実施に関する業務に関する広報誌単価の見直しや調査方法の変更による事業効率化を実施	144,691	11,685
市町村総合補助金	市町村区域内の課題解決に向けて活用できる補助金の事業期間を3年間から4年間へ見直し	809,280	180,000
国際観光推進事業	東アジアをターゲットとした外国人観光客の誘致推進に係る事業内容の見直しによる縮減	39,470	11,883
北東北広域観光推進事業費	東北観光推進機構が実施する事業との棲み分け、一元化及び経費節減	18,548	3,900
いわて純情米マーケティング戦略展開事業費	全農県本部との役割分担を見直し、販売促進対策を縮小し、取組みの主体を県本部に移行することにより効率化	25,542	4,404
いわて農林水産ブランド輸出推進事業費	海外におけるビジネスベースの販路拡大の取組みについて、団体・企業等との役割分担により効率化	52,807	9,948
いわて酪農の郷総合対策事業費	乳用牛群検定の普及拡大等による経営改善推進について、支援体制の再構築とシステムの効率化	46,485	10,106
漁船建造調整及び登録事務費	漁船登録・漁業許可統合管理システムの稼働による事務の効率化	45,864	19,247
美しいまちづくり推進事業費	委託内容の見直し、アドバイザー派遣回数の見直し	39,247	8,812
県庁舎管理費	施設・設備の修繕費等について業務内容の見直しによる経費を節減	354,759	26,905
職員研修費	研修項目の見直し、実施方法の簡素化等	101,919	6,114
県立学校等環境マネジメントシステム認証取得推進事業	平成 18・19 年度に認証取得した県立学校等のノウハウを生かしながら、経費をかけずに県立学校における地球温暖化防止の取組みを推進	5,569	3,729
学校アセスメント推進事業	委託による研修事業を廃止し、内部講師等を活用	3,540	1,730

(5) その他の改革に係る主な事業とその効果額

予算事業名	改革内容	H19.6 予算における トータルコスト(千円)	平成 20 年度改革 効果見込額(千円)
中小企業集団福祉費	サービスセンター補助は、国から市町村への直接補助に変更、業務の統合による効率的な企業訪問を実施	1,257	1,257
エコパーク平庭高原(仮称)整備事業	エコパーク平庭高原(仮称)整備事業の終了に伴う事業費の減額と施設管理に指定管理者制度を導入	566,842	561,242

事務事業評価との関連について

平成 20 年度当初予算案の編成あたり、限られた行財政財源の効果的・効率的な活用を図るため、政策的経費については、総点検と連動して事務事業評価を実施。具体的評価内容は、「資料 3 事務事業評価を踏まえた反映状況」を参照願います。

4 参考資料

(1) 総括的事項(点検の対象事業数等)

項目	点検の概要	備考
点検総事業数	1,727 事業	平成 19 年 6 月補正予算後
点検対象予算事業額	約 5,255 億円	
点検対象職員数	約 5,637 人	正職員約 4,587 人及び非常勤職員・臨時職員約 1,050 人
点検対象トータルコスト	約 5,642 億円	トータルコストとは、予算事業及び事業執行に係る人件費を標準的な単価で算定し加算したものの。

点検の対象部局は、知事部局(本庁、振興局及び出先機関)とし、点検の対象事務事業は、予算事業に加え庶務、経理、予算、企画、人事などの内部管理事務等も含めた、すべての事務事業

公共事業については、公共事業評価等により予算への反映を行うことから対象外とした。

(2) 点検の対象事業等における部局別内訳 (単位：百万円)

	事業数	予算額	人件費	トータルコスト
総合政策室	66	441	944	1,385
地域振興部	69	7,974	2,405	10,379
環境生活部	101	6,939	1,885	8,824
保健福祉部	372	100,443	5,486	105,929
商工労働観光部	251	58,715	2,487	61,201
農林水産部	355	51,841	12,156	63,998
県土整備部	108	81,969	6,704	88,673
総務部	128	202,581	3,451	206,032
出納局	4	472	267	739
教育委員会事務局	273	14,078	2,999	17,077
合計	1,727	525,453	38,784	564,237

(3) 各部局別 平成22年度までの改革の取組方向等について

(単位：百万円)

	廃止・終了	外部委託化	統合・再編	簡素・効率化	その他の 取り組み	合計	平成20年度に取組む 改革効果見込額
総合政策室	13 (9)	2 (0)	7 (5)	26 (7)	35 (1)	83 (22)	(147)
地域振興部	10 (4)	4 (0)	7 (2)	31 (6)	3 (2)	55 (14)	(1,003)
環境生活部	19 (7)	2 (1)	18 (6)	53 (2)	15 (0)	107 (16)	(91)
保健福祉部	35 (23)	14 (0)	87 (56)	225 (10)	13 (1)	374 (90)	(1,087)
商工労働観光部	24 (13)	4 (1)	27 (21)	119 (48)	18 (1)	192 (84)	(369)
農林水産部	29 (22)	3 (1)	18 (11)	241 (41)	11 (3)	302 (78)	(1,644)
県土整備部	3 (0)	4 (0)	11 (9)	60 (2)	5 (0)	83 (11)	(142)
総務部	7 (3)	7 (0)	8 (6)	46 (17)	19 (4)	87 (30)	(325)
出納局	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	4 (2)	(27)
教育委員会 事務局関係	27 (21)	1 (0)	28 (23)	195 (13)	9 (0)	260 (57)	(1,145)
合計	168 (103)	41 (3)	211 (139)	999 (147)	128 (12)	1,547 (404)	(5,980)

注()は平成20年度において取組む予定の事業数